

事務事業評価(事前評価)シート【平成29年度】

主管課(担当名)	市民福祉部社会福祉課(社会援護担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	未来応援学習サポート事業	事業番号	12656

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-9	生活自立支援
	施策目標	自立した生活を送るための支援体制が充実したまち	

2 事務事業の目的

目的	生活困窮世帯の子どもに対して、自主的に学べる場を提供し、高等学校進学に向けた継続的な学習支援を通じて、貧困の連鎖を断ち切り、未来へ希望を持って就学できるようにすることを目的とする。
成果	生活保護ケースワーカーや日常生活サポートセンターと連携し、対象者を把握し、原則当該世帯に属する児童・生徒を事業の対象とし、積極的に参加勧奨を図り事業を実施する。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概 要						
	27	生活困窮者自立支援制度における任意事業である学習支援事業の実施						
	28							
	29							
	30							同上
	31							同上
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費				1,636	1,636	1,636	4,908
	内 訳	国庫支出金			818	818	818	2,454
		道支出金						
		地方債						
		その他			818	818	818	2,454
		一般財源						
	人員(人工)				0.125	0.125	0.125	0.13
	職員費(人員×7,696千円)				962	962	962	962
	総事業費				2,598	2,598	2,598	5,870
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H28)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	事業参加児童・生徒数	—	15	15

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	子どもの将来が生まれ育った家庭の事情等に左右されることなく、学習の機会の提供により、一定程度の学力を身に着けることで、子どもの将来が開かれ貧困の連鎖を断ち切ることができる。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 生活困窮者対策は、低所得者の福祉の充実という施策の根幹をなす取組みと考える。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 生活困窮者自立支援法に位置付けられている任意事業で、実施主体は市となる。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 子どもの貧困が社会問題になっており、貧困の解消が求められている。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 市と生活困窮の相談窓口である根室市社会福祉協議会と緊密な連携により進めている。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 生活困窮に対しての支援であり、受益者負担は求めないが、事業の内容から公平性が十分に図れていると判断する。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 家庭での学習を支援することで、保護者は就労に専念でき、収入面のみならず、家庭で家族がゆったりと接する時間を確保することや、保護者の就労する姿を子に示すことによって、子どもが労働の価値や意味を学ぶことにもつながる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかな実施】 速やかに事業推進を図るとともに、引き続き関係団体等と連携し、より一層、事業の充実に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 適宜、対象世帯の把握に努めるとともに、学校等の関係機関との連携により効果的に事業を進める。

作成年月 平成29年7月